

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

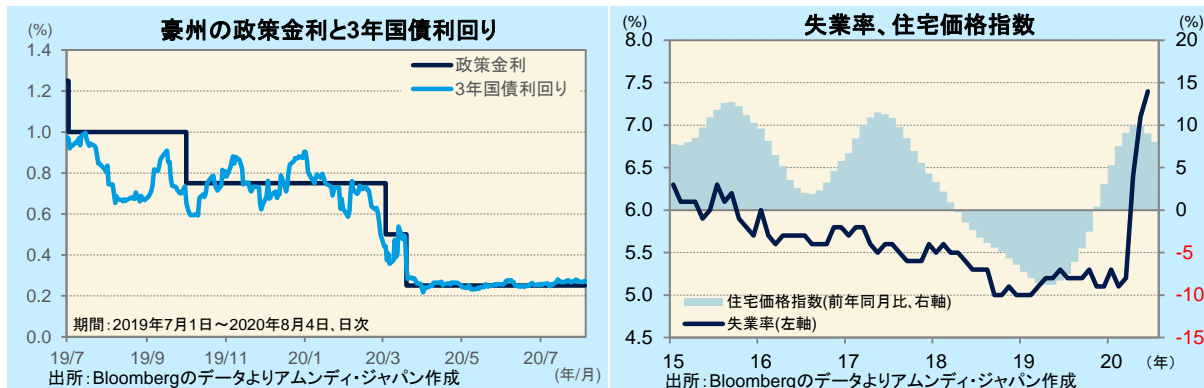
豪州の金融政策(8月)～当面の豪ドル相場は？

- ① 政策金利、3年金利操作目標は0.25%で据え置きでした。景気不透明感から量的緩和を再開します。
- ② コロナの感染再拡大の影響で、景気回復が遅れるとの懸念が台頭しています。住宅市況が頭打ちです。
- ③ 豪ドル相場は、景気回復期待とコロナ感染状況とを両にらみで、やや神経質な展開が見込まれます。

景気回復期待がややそがれ、量的緩和を一時再開

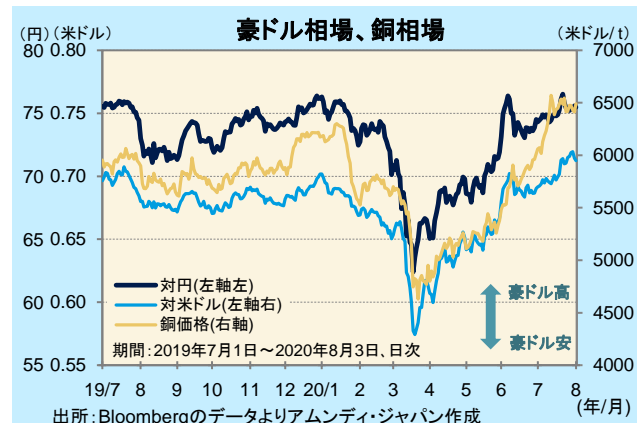
本日、オーストラリア(豪州)準備銀行(Reserve Bank of Australia、以下、RBA)が定例理事会を開き、政策金利のオフィシャル・キャッシュ・レート(OCR)と、3年国債利回りの誘導水準0.25%を据え置きました。量的金融緩和である国債、州債の購入は5月7日以降休止していましたが、明日(8月5日)購入すると表明しました。今のところ明日のみで、今後は状況次第です。また、期日物資金供給は利用枠1509億豪ドルに対し、直近では290億豪ドルに達しています。最近1ヵ月でほぼ2倍に増加しました。

豪州経済は、7月は企業景況感の改善が進んだ一方、消費者信頼感の回復が一服しています。その背景として、雇用環境と住宅市況の悪化が挙げられます。6月の失業率は7.4%と4ヵ月連続で上昇しました。非正規雇用が増加したものの、雇用不安を和らげることにはつながっていないようです。また、大都市の住宅価格指数が5月から3ヵ月連続で前月比下落し、前年同月比もプラス幅が縮小してきました。住宅市況は消費マインドに対して大きな影響力を持っています。



商品市況とコロナ感染状況を両にらみ

豪ドル相場は底堅い展開が続いています。コロナの感染再拡大による景気の先行きに対する不安感よりも、好調な商品市況が好感されています。豪ドル相場と高い連動性が見られた銅相場ですが、7月中旬以降はもみ合っています。しかし、足元では鉄鉱石やアルミなど他の工業用金属相場も底上げされており、豪ドルに対する追い風になっています。



商品市況は、世界的な景気回復の本格化が前提になっているため、相場がコロナの感染状況に左右されることには変わりありません。国内の感染再拡大もあり、底堅いながら経済とコロナ両にらみで、やや神経質な展開が見込まれます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<MR2008004>